



日本共産党 市議会報告



11年7月11日 第1175号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、放射能被害とその影響は大きく千葉県内にも及んでいます。柏市、流山市、松戸市などで依然として高い放射線量が測定されており、浦安市ではどうなのかと市民の不安は広がるいっぽうです。

千葉県内の各自治体が独自に放射線量測定にふみきる中、浦安市もやつと5月31日、市内3地点で測定。その後さらに測定地点を増やして10地点で測定し、結果を公表し始めました。

浦安市
放射線の独自測定
5月31日スタート

6月議会
一般質問

本市は放射能対策に
本腰をいれたとりくみを

市内の測定値

測定地点	測定高さ (cm)	測定結果 (マイクロシーベルト 毎時)
北部小学校 (校庭)	50	0.19
富岡小学校 (校庭)	1	0.21
美浜北小学校 (校庭)	1	0.24
	50	0.19
	100	0.23
堀江幼稚園 (園庭)	1	0.20
	50	0.23
	100	0.20
入船南幼稚園 (園庭)	1	0.22
ふたば保育園 (園庭)	1	0.21
	50	0.20
	100	0.22
堀江旭第2児童公園	1	0.19
	100	0.20
富士見第1街区公園	1	0.23
	50	0.24
	100	0.20
日の出南小学校 (校庭)	1	0.19

市は、7月4・5日、市内の10地点を、地上1cm、50cm、100cmで測定し、1分ごとに計3回計測した結果の平均値を公表している。その中から、上の表は、年間換算で1ミリシーベルト(毎時0.19マイクロシーベルト)を超える結果が出た場所を表すもの。

子どもには
厳しい基準値を

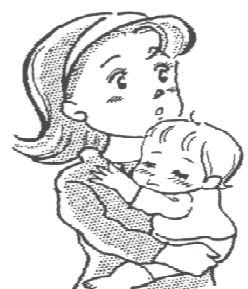
市の測定結果は「文科省の基準値を下回っている」ものの、決して安心できる数値ではありません。その基準値自体について、日本医師会は「科

年間換算で
1ミリシーベルト以下に

学的根拠が不明確」として疑問の声を上げています。

日本共産党は6月議会
で放射線被害について取
り上げ、測定結果に対する
市の認識を質すと共に今
後の対策を求めました。

国際放射線防護委員会は
長期的には年間1ミリシー
ベルト以下にするよう求
め、大人より放射線感受性
の高い子どもには、厳しい
基準である1ミリシーベル
トを基準にすべきという指
摘をしています。文科省も



年間1ミリシーベルトをめざすと発表しました。

日本共産党が「年間換算で1ミリシーベルトの基準とした場合には、本市の測定結果をどう評価しているのか。毎時0・19マイクロシーベルト以下を目指すべきではないか」と指摘したことに対して、都市環境部長は「年間1ミリシーベルトを超えているケースがある」ことを認めたものの「早急な対策は要らない。」と主張しました。

測定地点を もっと増やして！

日本共産党はきめ細かい放射線量の測定のために測定地点をもっと増やすよう求めました。

日本共産党が「測定地点が少ないのではないか、プールの測定についてはなぜ、舞浜小学校だけなのか」と質し、「全小中学校ごとに常に測定できる環境整備（線量計の配備）などすすめてもよいのではないか」と提案したことに

対して「現時点では増やしていく考えはない」と繰り返し返しました。

7月から 市内52地点を 順次測定

しかし、市は、その後7月に入り、「測定地点を増やしてほしいとの市民要望が多い」などとして、市内52地点を5グループに分けて毎週1グループずつ測定する方法に替えています。

市民への正確な知識 などの情報提供を

放射線の危険は科学的に理解すべきです。日本共産党は、そのために市として市民に正確な知識や対策などについての情報提供を行うべきではないかと提案しました。都市環境部長は「理解しにくい部分があるものと認識している、今後、市民にわかりやすくホームページや広報等で考えていきたい」と答えました。

放射能汚染問題に関する申し入れ事項

- ① ただちに、土壤の放射能濃度調査を小中学校の校庭、児童育成クラブ・保育園・幼稚園の園庭、公園等で行うこと
- ② 空間放射線量調査で高い線量を記録する地域については土壤調査を行うこと。
- ③ 給食食材の原産地公表については全小中学校、保育園で体制を図ること
- ④ 小中学校や保育園、幼稚園のプールについては、早急な調査を行うこと。
- ⑤ 測定値が仮に高かった場合には土壤の除去など適切な対策を図ること
- ⑥ 小中学校、児童育成クラブ・保育園・幼稚園など子どもの施設に、線量計を配置すること
- ⑦ 道路側溝の汚泥に高い放射線量が計測されていることから、廃棄処理においては、放射線量を測定し、放射能が飛散することのないよう対策をとること
- ⑧ 集合住宅内の砂場や公園の土壤調査に対して支援を行うこと
- ⑨ 希望する市民には母乳の放射能濃度調査を行えるようにすること
- ⑩ 上記のような情報はインターネットだけでなく、公共施設での貼り紙など紙媒体でも提供を行うこと

日本共産党

万全の対策を講じるよう申し入れ

日本共産党市議団は7月4日・6日、「学校、保育園、幼稚園など子どもの施設に線量計を配置すること」など、左表の10項目の緊急申し入れを松崎市長と都市環境部に対しておこないました。

被ばく線量は低くても健康への影響があり、低いほどがんの発症や遺伝的影響が出る確率は低くなります。少しでも放射線を浴びないよう、行政はそのためにも全力をつくすべきではないでしょうか。